

教 育バウチャー(塾代助成)のための予算を確保すること



新年度からは、放課後を活用した学習に取り組み支援員の配置拡充を行い、全校での放課後学習指導を実施する予定である。また、インターネットを通じての教材プリントを容易に作成でき、動画による解説機能のもつ学習支援ツールを全ての中学校で個別配信する。



市 営住宅空家の活用策として、地域活動参加を条件とした大学生や若年層への入居施策を継続拡充すること



新年度から、常時募集における高齢化率の高い一部の住宅設備の充実をはかり、地域活動への参加を要件に学生向け住宅として募集を行う予定である。



**日本維新の会
神戸市議員団からの
平成29年度予算要望
と神戸市からの回答**

外 郭団体に関して、185億にもなる不適切な短期・反復の貸付け(オーバーナイト)を解消して適切な会計処理に改めること



見直しの結果、外郭団体に対する反復・継続的な短期貸付けについては、民間機関からの直接借入に変更し、全て解消する。



認 知症徘徊対策については、教育の場を通して子供たちにも普及啓発し徘徊訓練などを通じて世代間交流を促進しまた介護家族ケア充実を図ること



徘徊模擬訓練の全区展開や、医療介護サポートセンターの全区設置、認知症初期集中支援チームの全区配置など、認知症対策の推進を行う。



地 域商店街振興対策費を更に拡充すること



新年度からは、企画提案型の補助制度による金銭的支援や、地区担当や「応援隊」等による人的支援とともに、兵庫県宅地建物取引業協会と連携して開設した空き店舗情報サイト「神戸市商店街・市場 空き店舗情報Navi」等を活用しながら総合的に商店街・小売業を支援していきたい。



義 務教育年限の子供医療費無料化を目指し、段階的に拡充してその実現に努めること



こども医療費助成の拡充として、所得制限の撤廃を行う。また、平成28年度からは、外来一部負担金の400円上限化を行った。引き続き、国・県にも制度拡充、確立化を要望していきたい。

平成29年度の一般会計が予算計上されました。(百万円未満切り捨て)

一般会計予算7812億2800万円 対前年度+538億8600万円

県費負担教職員制度の権限移譲に伴い人件費が増加したほか、出産・子育ての経済負担の軽減や仕事と子育ての両立支援、都心再整備をはじめ地域課題に対応したまちづくりに向けた施策を計上した予算になっています。